

第1章 地域における人手不足問題の現状と課題¹

2023年に入り、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」と略）の感染症法上の位置付けが2類相当から5類へと変更され、我が国経済は、本来の自律的な景気回復の歩みを再開している。このことは、コロナ禍前から問題となっていた人手不足が、再び成長の足かせとなりうることも示唆している。本章では、こうした人手不足問題について、産業・地域別の枠組みの下、労働供給側、労働需要側、そしてマッチングという三つの視点から課題を整理し、対処方策について検討したい。

（1）労働需要の回復と各地域で高まる人手不足感

（2023年に入り景況感が改善、GDPギャップもプラスに転換）

はじめに、2023年に入ってから景気動向について確認する。まずは、月次単位で速報性に優れた「景気ウォッチャー調査」（内閣府）で景況感の動きをみたい。同調査では3か月前と比べた現状の変化、現状と比べた3か月前の変化を調査し、これらの変化を指数（DI）化している。それによると、2月に現状判断・先行き判断ともに50を上回り、マスク着用ルールの変更が行われた3月以降先行き判断DIの上昇を迫るように、現状判断DIの上昇が続いた。その後は改善テンポが落ち着いたものの、8月調査まで現状判断・先行き判断ともに50を上回る水準を維持していた（第1-1-1図（1））。特に、小売・飲食・宿泊サービス等の景況感を表す家計動向関連DIは、3月以降、全国各地で大きく改善が進み、全体の動きをけん引していた（第1-1-1図（2））。

¹ 特段の断りがない限り、以下の地域区分に沿って議論を進める。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東：茨城県、栃木県、群馬県

南関東（※東京圏）：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

甲信越：新潟県、山梨県、長野県

東海：静岡県、岐阜県、愛知県、三重県

北陸：富山県、石川県、福井県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

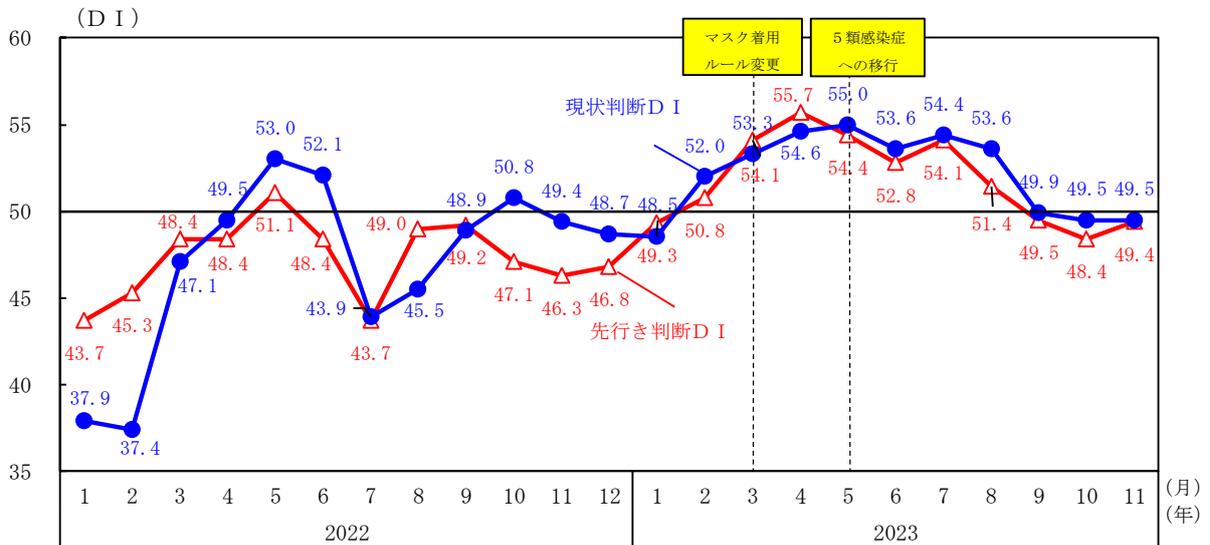
四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

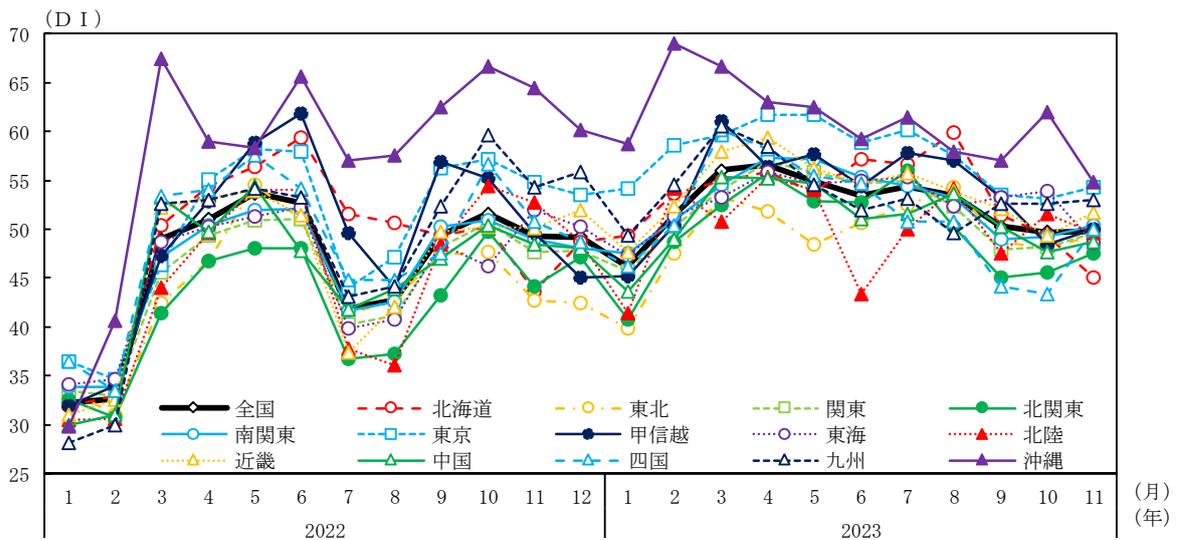
沖縄：沖縄県

第1-1-1図 景気ウォッチャー調査の推移

(1) 現状判断D I・先行き判断D I (季節調整値、全国)



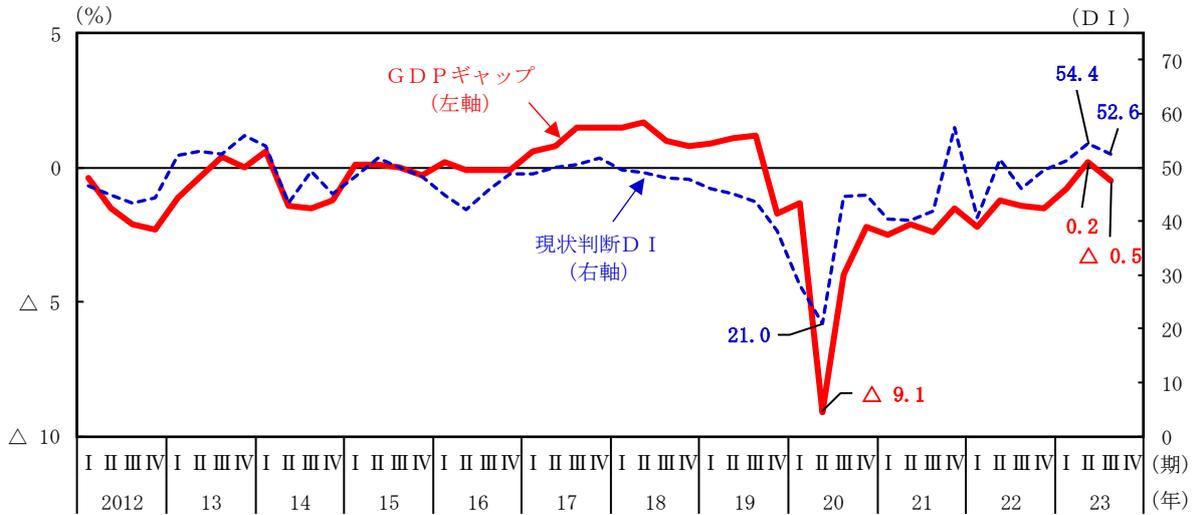
(2) 家計動向関連D I (原数値、地域別、現状)



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

こうした現状判断D Iが50を超えて推移する動きと同様に、マクロの需給バランスを表すGDPギャップも改善の動きをみせている。2023年4-6月期には、インバウンド回復に伴う輸出増など外需の高い伸びもあり、3年3四半期ぶりにプラスに転換し、マクロ的な需給も引き締まりをみせている(第1-1-2図)。

第1-1-2図 GDPギャップの推移



(備考) 内閣府「GDPギャップ」「景気ウォッチャー調査」により作成。

(景況感やマクロ的な需給の改善の背景には人流の増加)

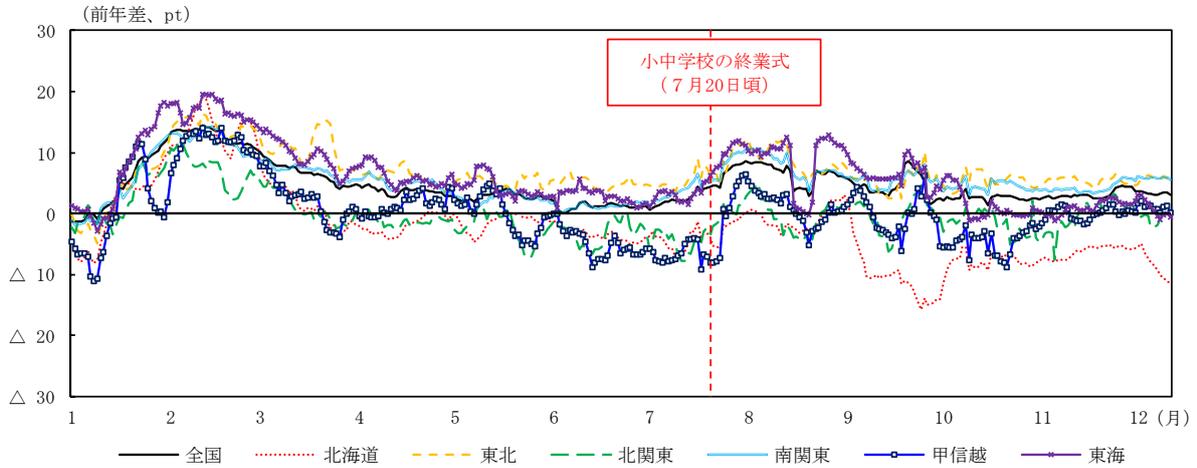
景況感やマクロ的な需給の改善には、人流の回復が大きく影響している。そこで、対人サービスの動きの代理指標として、2023年に入ってからからの全国の主要地点・繁華街における人流を収集したデータ²の前年差をみてみたい。まず、2023年1～3月は、前年同期（2022年1～3月）に多くの地域でまん延防止等重点措置が適用されて人流が抑制されていた影響により、大きく改善する姿となっていた。こうした影響が無くなった4月以降は、地域レベルでは、台風や降雨といった天候不良等による振れもみられたが、1年前に比べて、総じて昼間、夜間ともに人出が増えている（図1-1-3）。特に、昼間、夜間ともに7月20日頃の小中学校の終業式を境に前年よりも人流が活発化しており、夏のイベント・祭りの4年ぶり通常開催、夏休みにおける旅行需要の活発化等の影響があったことがうかがえる。

² (株) NTTドコモ及び(株)ドコモ・インサイトマーケティングが提供する「モバイル空間統計R」を使用。NTTドコモの各基地局のエリアに所在する携帯電話の台数を集計し、地域ごとのNTTドコモの普及率を勘案して各地点の人流を推計しているビッグデータ。

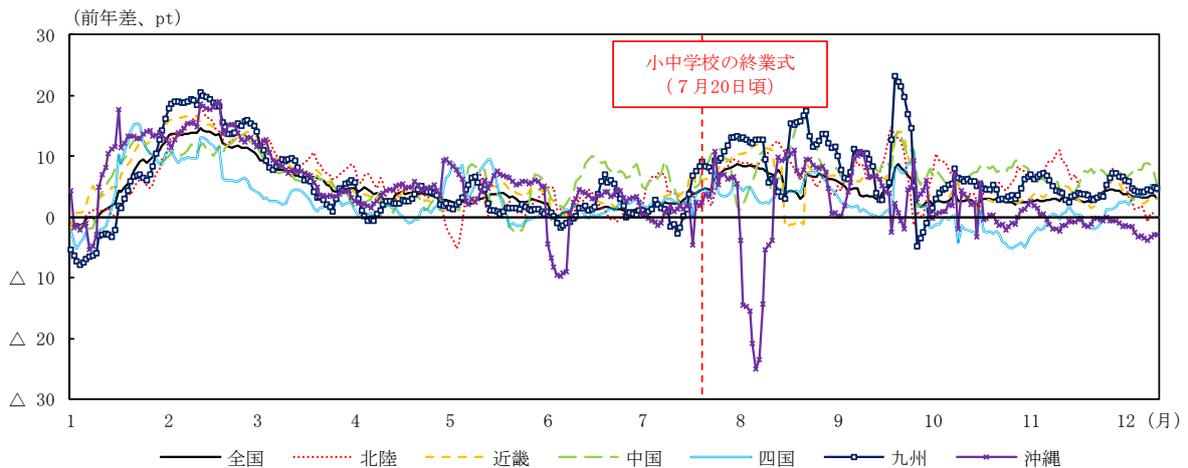
第1-1-3図 人流の変化（2023年）

（1）昼間

〔1〕東日本³



〔2〕西日本

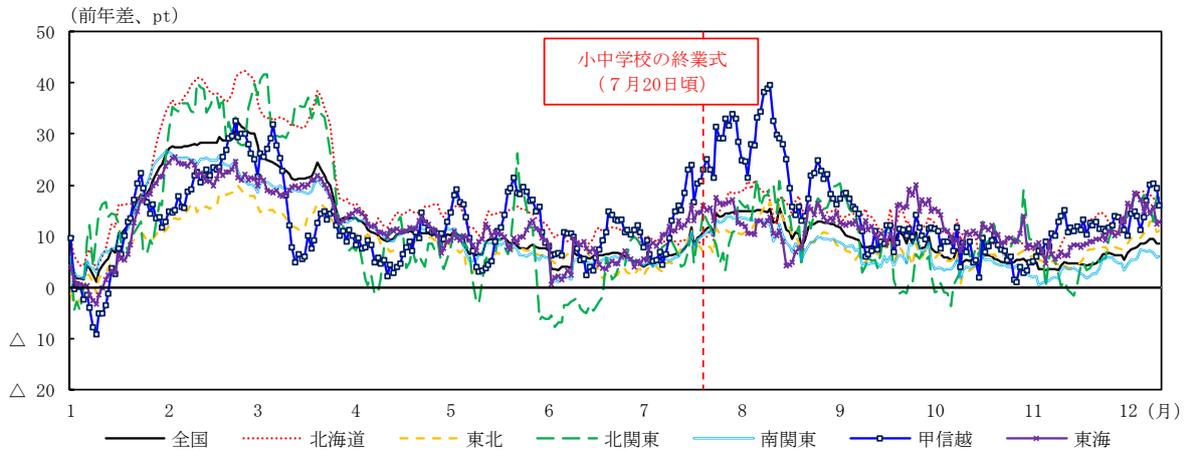


- (備考) 1. 内閣官房HP「モバイル空間統計R」より作成。モバイル空間統計Rデータの提供元は(株)NTTドコモ、(株)ドコモ・インサイトマーケティング。
 ※「モバイル空間統計R」は株式会社NTTドコモの登録商標。
2. 各地域の人流の後方7日間移動平均を当該地域の2019年内の最大値（1日当たり）で指数化したときの、2023年と2022年同日の差分。地域別データは、各地域で最も人口が多い都道府県（北海道（札幌駅）、宮城県（仙台駅西）、茨城県（水戸駅）、東京都（東京駅、銀座・東銀座等）、新潟県（新潟駅万代口）、愛知県（名古屋駅）、石川県（金沢駅）、大阪府（梅田、なんば等）、広島県（広島駅）、愛媛県（松山市駅東）、福岡県（博多駅）、沖縄県（那覇空港等））のデータを使用。
3. 2023年1月1日から2023年12月11日まで。
4. 主要地点の人出（15時）。

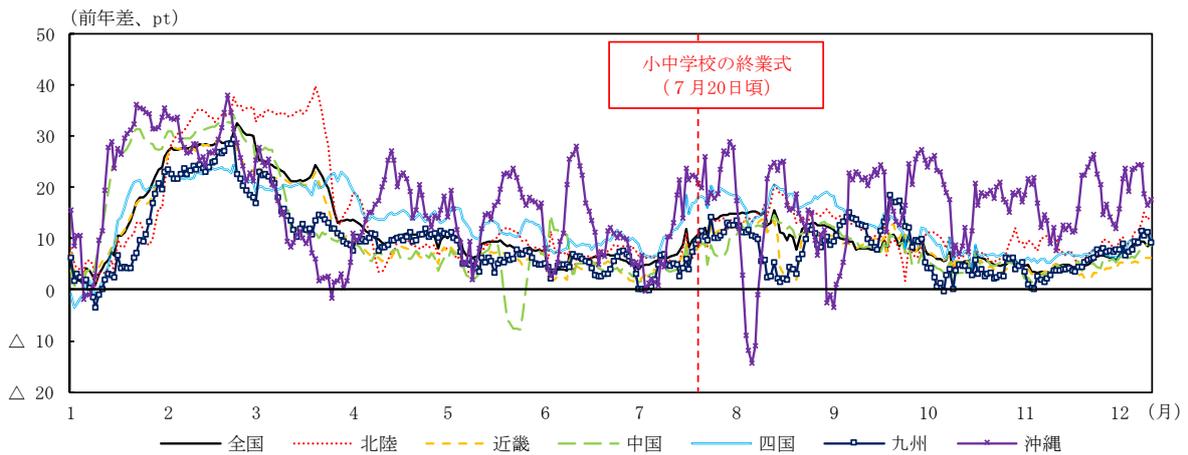
³ 北海道の昼間の人流については、札幌駅で測定されている。札幌駅は、現在、北海道新幹線札幌駅開業に向けた工事が進められており、これに関連して2023年8月末で駅前の商業施設が閉店された。こうした工事の影響が、9月以降の札幌駅周辺の人流低下に影響を与えていると考えられる。

(2) 夜間

[1] 東日本



[2] 西日本

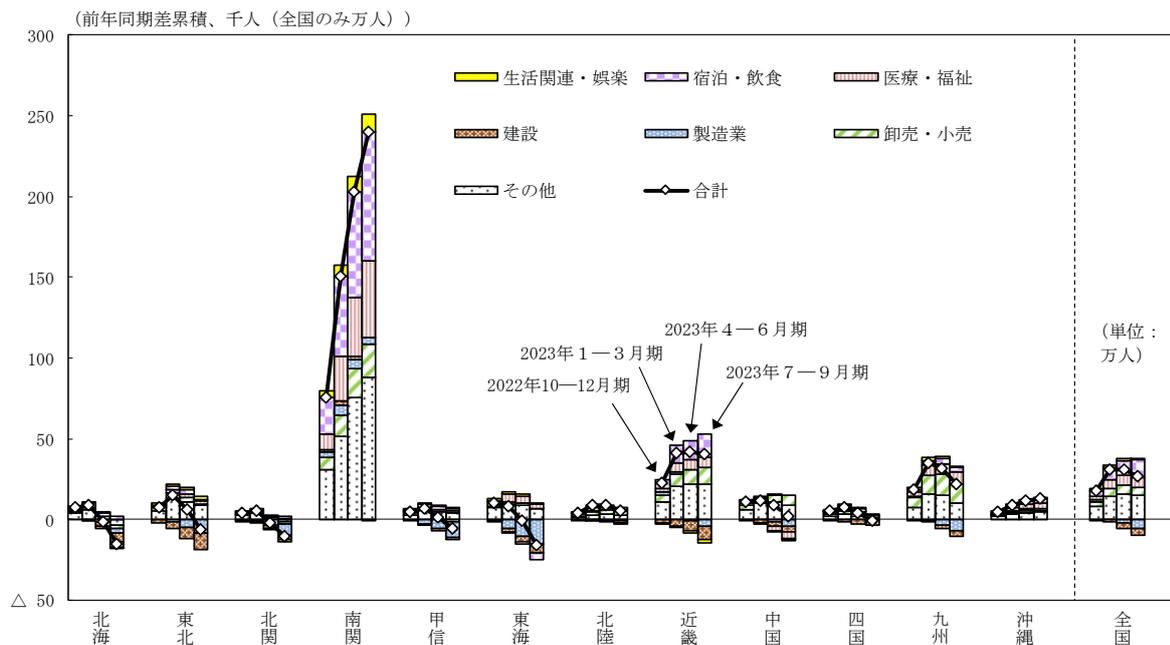


- (備考) 1. 内閣官房HP「モバイル空間統計R」より作成。モバイル空間統計Rデータの提供元は、(株)NTTドコモ、(株)ドコモ・インサイトマーケティング。
 ※「モバイル空間統計R」は株式会社NTTドコモの登録商標。
2. 各地域の人流の後方7日間移動平均を当該地域の2019年内の最大値(1日当たり)で指数化したときの、2023年と2022年同日の差分。地域別データは、各地域で最も人口が多い都道府県(北海道(すすきの)、宮城県(仙台国分町)、茨城県(茨城大工町)、東京都(歌舞伎町、六本木等)、新潟県(新潟古町)、愛知県(栄)、石川県(金沢片町)、大阪府(ミナミ、梅田等)、広島県(広島八丁堀等)、愛媛県(愛媛大街道)、福岡県(中州)、沖縄県(那覇松山))のデータを使用。
3. 2023年1月1日から2023年12月11日まで。
4. 繁華街の入出(21時と28時の差)。

(宿泊・飲食サービスを中心に新規求人数が増加)

こうした人流の回復により、宿泊・飲食サービスを中心に労働需要が高まった。2022年10-12月期からの直近1年間で新規求人数が前年に比べてどの程度増加したか、産業別に前年差の累積値をみると、大都市部を含む地域を中心に「宿泊・飲食」、「卸売・小売」、「生活関連・娯楽」、「医療・福祉」の増勢が続いた（第1-1-4図）。

第1-1-4図 産業別新規求人数（前年差累積値、受理地別）

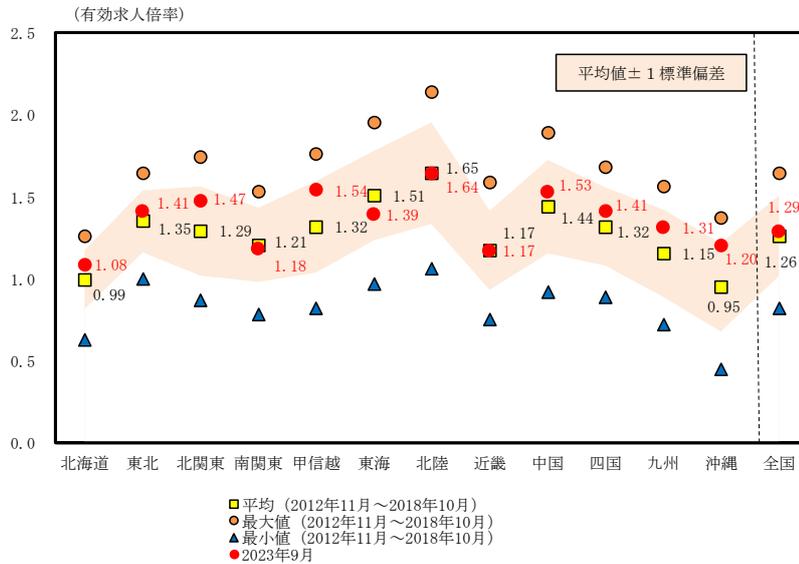


(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成（受理地別）。
2. 「その他」は、情報通信、運輸、金融・保険、不動産、教育・学習等を含む。

こうした労働需要の高まりの結果、有効求人倍率（就業地別）は、全地域で1を上回るまで回復が進んだ。なお、2023年1-3月期から多くの地域で有効求人倍率が低下傾向にあるものの、各地域とも前回の景気拡張局面⁴の平均近傍にあり、労働需給は引き締まった状態が続いているといえる（第1-1-5図）。

⁴ 第16景気循環景気拡張局面（2012年11月～2018年10月）。

第1-1-5図 就業地別有効求人倍率（過去の景気拡張局面の平均との比較）

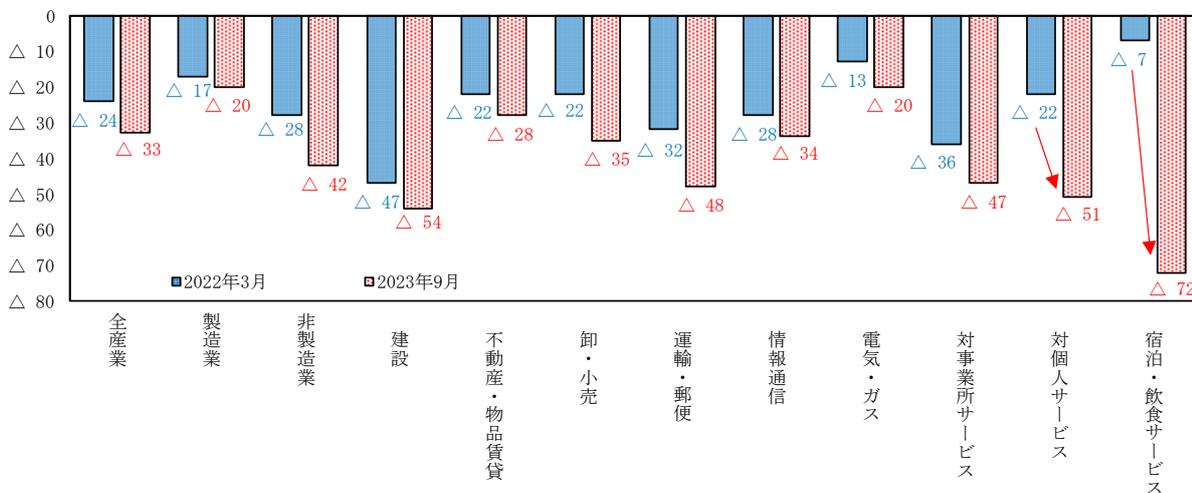


(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成（就業地別、季節調整値）。

（雇用の不足超過は宿泊・飲食サービス、対個人サービスを中心に拡大）

求人増加について企業側の指標も確認しよう。日本銀行が四半期毎に公表している日銀短観では、事業者には雇用の過不足感を聞いている。その雇用人員判断DIをみると、2023年9月は、全産業が▲33、非製造業が▲42、製造業が▲20となっており、オミクロン株の感染拡大により多くの地域でまん延防止等重点措置が適用されていた1年半前（2022年3月）と比較すると人手不足感が増している（第1-1-6図）。中でも、宿泊・飲食サービス（▲72）と対個人サービス（▲51）は、1年半前に比べて大幅に人手不足感が高まる結果となっている。

第1-1-6図 日銀短観「雇用・人員判断DI」の変化（2022年3月→2023年9月）



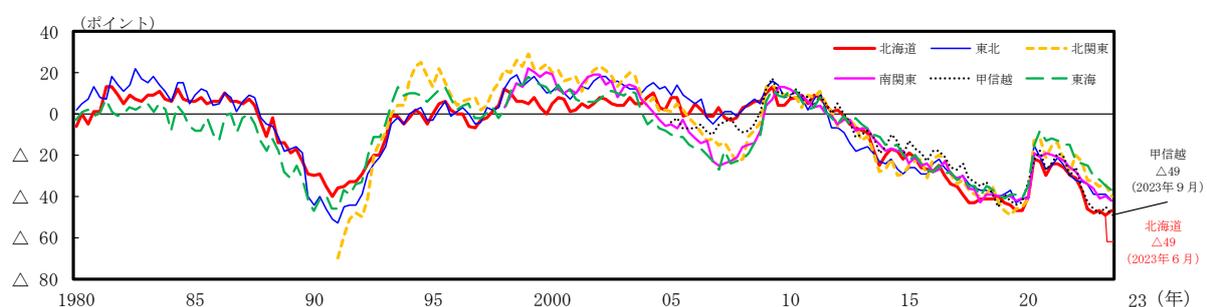
(備考) 日本銀行「企業短期経済観測調査（短観）」により作成。いずれも全規模合計の値。

このような非製造業における人手不足感の高まりは、前回（2012年から）の景気拡張局面と比較しても深刻なものとなっている。非製造業の雇用人員判断DIを地域別に時系列でみると、今年に入り「北海道」、「甲信越」、「九州・沖縄」では1980年以降でマイナス幅が最も大きくなるなど⁵、バブル期以来の人手不足感の高まりとなっている（第1-1-7図）。

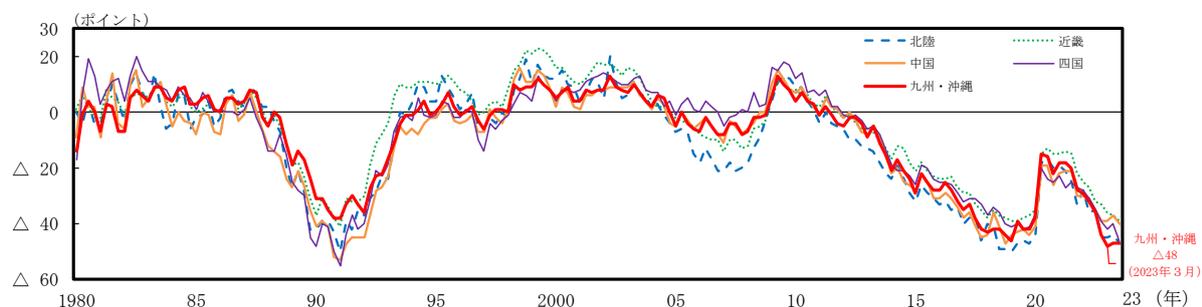
次節では、過去最高に近い水準で人手不足感が高まっている要因を探るために、労働供給側と労働需要側それぞれの動き等をみていく。

第1-1-7図 日銀短観「雇用・人員判断DI」の推移（地域別）

（1）非製造業：東日本



（2）非製造業：西日本



（3）1980年以降の過去最小値（地域別）

北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
-49	-53	-70	-43	-49	-47	-50	-41	-53	-55	-48	-47
2023年6月	1991年3月	1991年3月	2018年3月	2023年9月	1990年3月	1991年3月 2019年3月	1991年3月	1991年3月	1991年3月	2023年3月	1990年12月 1991年3月

（備考）1. 日本銀行「企業短期経済観測調査（短観）」により作成。
 2. 北海道（札幌支店）、東北（仙台支店）、北関東（前橋支店）、南関東（横浜支店）、甲信越（新潟支店）、東海（名古屋支店）、北陸（金沢支店）、近畿（大阪支店）、中国（広島支店）、四国（高松支店）、九州・沖縄（福岡支店）公表データにより作成。

⁵ データの制約上、北関東（前橋支店）は1991年以降、南関東（横浜支店）は1998年以降、甲信越（新潟支店）は2005年以降の時系列データをみている。